

NSG グループ

2026年3月期 第2四半期決算報告

(2025年4月1日～ 2025年9月30日)

日本板硝子株式会社
2025年11月6日

日本板硝子株式会社
2026年3月期 第2四半期決算報告

日時： 2025年11月6日（木）
発表者： 取締役 代表執行役社長 兼 CEO 細沼 宗浩
執行役常務 CFO 相浦 宏
開催形式： Zoomウェビナー

目次



1. 2026年3月期 第2四半期決算概要
2. 2026年3月期 業績予想
3. 米国関税政策の影響
4. 中期経営計画「2030 Vision : Shift the Phase」の進捗状況
5. まとめ

CFOの相浦です。

本日はご多忙の中、弊社決算説明会にご参加頂き、誠に有難うございます。
また常日頃から弊社事業にご理解とご支援を賜り、あらためて御礼申し上げます。

本日の説明内容ですが、
始めに2026年3月期第2四半期決算概要および2026年3月期の業績予想について
ご説明した後、直近の状況も踏まえた米国関税政策による弊社業績に与える影響について
私からご説明いたします。
その後、CEOの細沼より中期経営計画「2030 Vision : Shift the Phase」の進捗状況
についてご説明いたします。

1. 2026年3月期 第2四半期決算概要

連結損益計算書



欧州建築用ガラス事業の改善により、営業利益は業績予想を上回り着地。
引き続き利益改善のためのあらゆる施策を推進

(億円)	7-9月期 (3か月)			累計 (6か月)			上期 業績予想
	2025年 3月期	2026年 3月期	差異	2025年 3月期	2026年 3月期	差異	
売上高	2,060	2,106	45	4,224	4,208	△ 17	4,200
営業利益	55	51	△ 4	102	120	18	100
営業利益率	2.7%	2.4%	△ 0.3 pt	2.4%	2.9%	+0.5pt	2.4%
個別開示項目 (純額)	△ 2	△ 22	△ 20	△ 0	△ 6	△ 5	10
個別開示項目後営業利益	53	29	△ 24	102	114	12	110
金融費用 (純額)	△ 66	△ 68	△ 2	△ 126	△ 135	△ 10	△ 130
持分法による投資利益	14	16	1	25	29	4	30
持分法投資に関する その他の利益 (△損失)	-	△ 0	△ 0	-	△ 4	△ 4	-
税引前利益 (△損失)	1	△ 23	△ 24	2	4	2	10
当期利益 (△損失)	△ 61	△ 38	22	△ 34	△ 34	0	△ 20
純利益 (△損失)*	△ 63	△ 41	22	△ 39	△ 42	△ 4	△ 30
EBITDA	175	183	7	350	381	31	

売上高・営業利益

売上高は若干の減収となったが、
営業利益は主に欧州の建築用ガラス事業で改善が
見られたため増益

【売上高および営業利益 (事業別) : 前年同期比】

(億円)	売上高	営業利益
建築用	△ 23	+ 52
自動車用	+ 39	+ 0
高機能	△ 31	△ 16
その他	△ 2	△ 18
グループ全体	△ 17	+ 18

個別開示項目 (純額)

主にベトナムフロートガラス社の持分譲渡益
(2025年6月9日公表) および英国債売却に伴う
損失を計上

*親会社の所有者に帰属する当期利益 (△損失)

2025年11月6日 | 2026年3月期 第2四半期決算報告

4

まず、4ページの連結損益計算書です。

ご覧の表の左側が第2四半期 (3か月) の業績、
真ん中が上期累計 (6か月) の業績、その右側が上期予想を記載しています。
当第2四半期 (7-9月期) の売上高は、2,106億円と、
前年同期比45億円の増収となりました。
上期累計では、4,208億円と若干の減収となりましたが、
ほぼ上期の業績予想通りの着地となりました。

当第2四半期の営業利益は51億円と、前年同期比4億円の減益となりましたが、
上期累計では120億円と前年同期比18億円の増益となり、
上期予想の100億円を上回りました。
営業利益の増減の事業部別の内訳は、右側の表にあります通り、
高機能ガラス事業が減益、自動車用ガラス事業が横ばいとなった一方で、
欧州での改善を主因に、建築用ガラス事業が大幅な増益となったことが要因となっています。

営業利益より下の項目を見て頂くと、個別開示項目は6億円の費用でした。
これには、第1四半期におけるベトナムの建築用ガラス製造子会社の当社持分を
譲渡したことに伴う利益と第2四半期における英国債売却に伴う損失が計上されています。

金融費用は135億円となり、前年同期の126億円から10億円増加しました。

持分法適用会社については、
持分法による投資利益は29億円と前年同期から4億円増加しました。

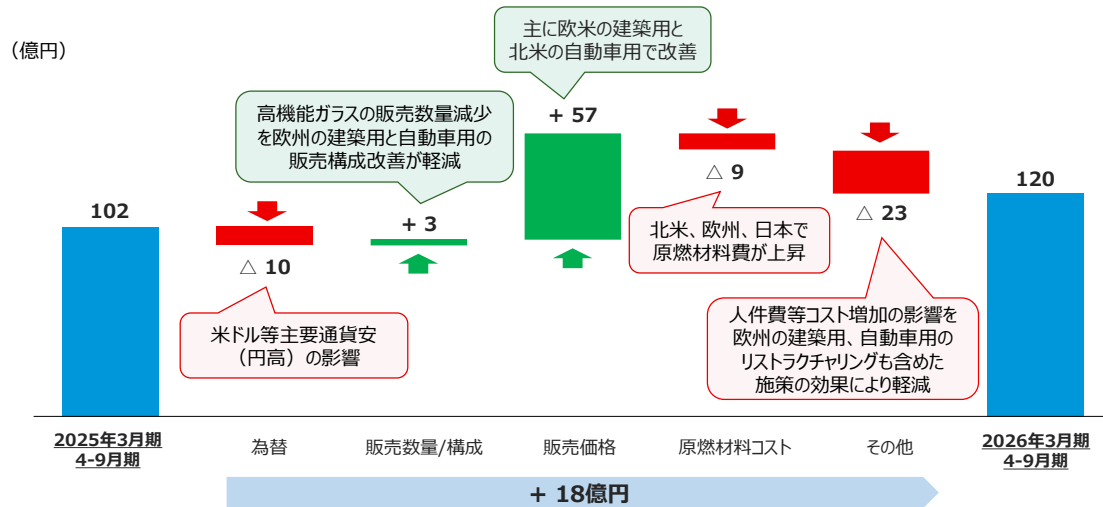
以上から、法人所得税を差し引いた当期損失は34億円、少数株主持分を差し引いた純損失は42億円となりました。

引き続き利益改善のための施策を推進します。

営業利益差異分析 (4-9月期累計)

主に欧州の建築用ガラス事業で、販売価格が改善。

人件費等コスト増加の影響を欧州のフロート窯停止も含めたコスト改善により軽減



2025年11月6日 | 2026年3月期 第2四半期決算報告

5

5ページは、上期累計の営業利益差異分析です。

前年度上期累計の営業利益102億円から、当年度上期累計の営業利益120億円へと18億円の増益となりましたが、その構成要素を示しています。

「為替」による影響は、10億円のマイナスでした。

これは当期間において主に米ドルをはじめとする主要通貨に対し円高となった影響です。

「販売数量/構成」は、3億円のプラスとなりました。

高機能ガラス事業の販売数量減少を、欧州の建築用ガラス事業および自動車用ガラス事業の販売構成改善により軽減しました。

「販売価格」は、57億円のプラスでした。

欧州の建築用ガラス事業で当社も含めたフロート窯の生産停止により需給状況が改善し、販売価格が上昇したことに加え、

北米においては、建築用ガラス事業で原燃材料材料価格を反映して販売価格が上昇し、自動車用ガラス事業でも改善が見られました。

「原燃材料コスト」は、北米、欧州、日本で原燃材料価格が上昇し、

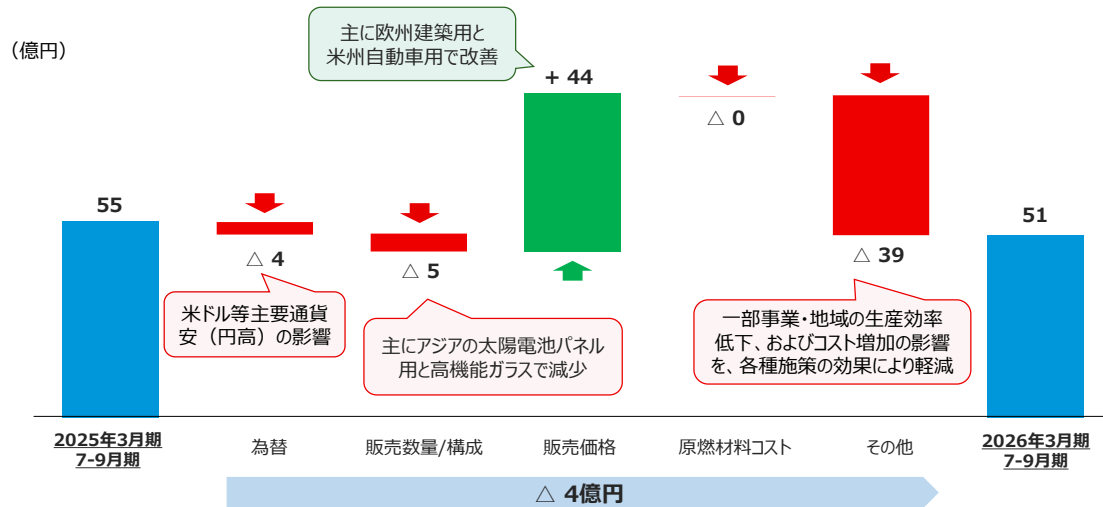
9億円のマイナスとなりました。

「その他」は、23億円のマイナスとなりました。

人件費を含むその他コスト増加の影響がありましたが、欧州における建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業でのリストラ効果等により軽減しました。

営業利益差異分析 (7-9月期)

主に欧州の建築用ガラス事業と米州の自動車用ガラス事業で、販売価格が改善。
各種施策の効果によるコスト改善も寄与するが、一部事業・地域の生産効率低下の影響を受ける



2025年11月6日 | 2026年3月期 第2四半期決算報告

6

6ページは、第2四半期の営業利益差異分析についてです。

前年度第2四半期の営業利益55億円から

当第2四半期の営業利益51億円へと4億円の減益となりましたが、その構成要素を示しています。

「為替」は、当期間において主に米ドルをはじめとする主要通貨に対して円高となった影響を受け、4億円のマイナスでした。

「販売数量/構成」は、主にアジアの太陽電池パネル用ガラス事業と高機能ガラス事業において減少したため、5億円のマイナスとなりました。

「販売価格」は、44億円のプラスでした。

欧州の建築用ガラス事業で販売価格の上昇が続いたことに加えて、米州の自動車用ガラス事業でも改善しました。

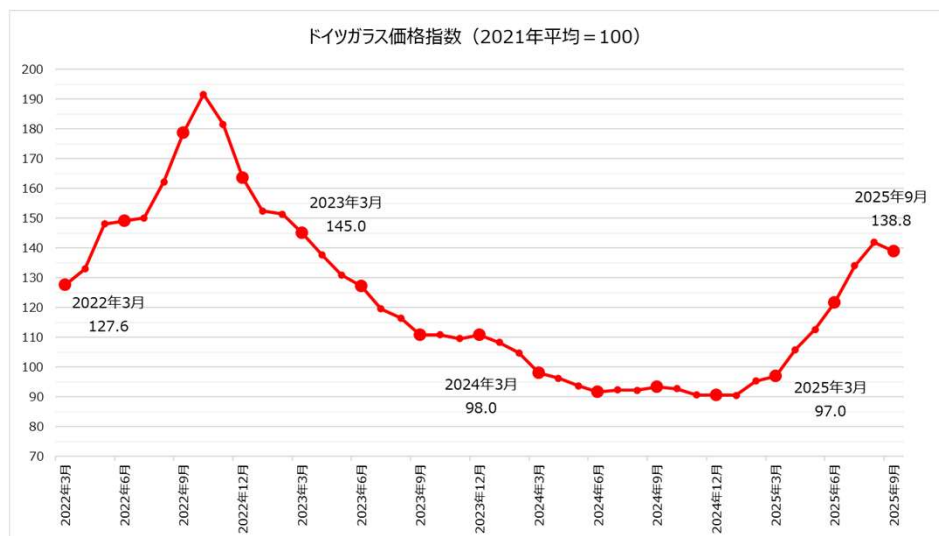
「原燃材料コスト」は、前年同期と同水準となりました。

「その他」は、39億円のマイナスとなりました。

アジアの太陽電池パネル用ガラス事業における資産稼働率の低下や、人件費等その他のコスト上昇による影響がありましたが、各種施策の効果により一部軽減しました。

欧州ガラス価格の推移

フロート窯停止に伴う需給改善を反映し、引き続きガラス価格は上昇傾向



2025年11月6日 | 2026年3月期 第2四半期決算報告

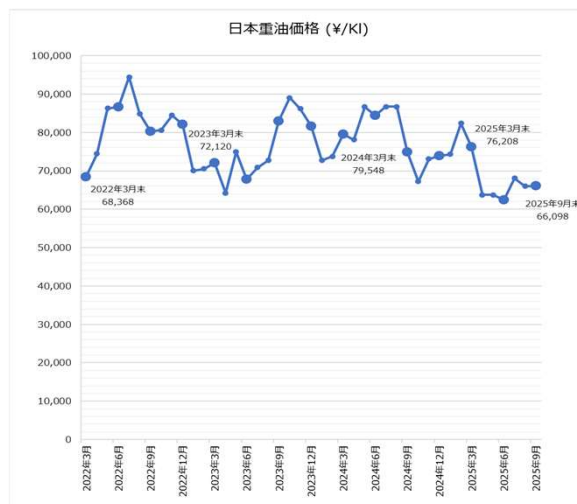
7

7ページはドイツのガラス価格の推移を示しています。

フロート窯停止に伴う需給の改善を反映し、2025年3月期第4四半期からドイツのガラス価格は上昇しており、当第2四半期でも上昇傾向が続きました。足もとはややピークアウトしていますが、引き続き高い水準の価格を維持しています。

エネルギー価格の推移

欧州天然ガス価格は小幅な値動きで安定して推移。
日本の重油は依然高値圏で推移



2025年11月6日 | 2026年3月期 第2四半期決算報告

8

続きまして、8ページでエネルギー価格の推移を示しています。

左側がドイツの天然ガスの市場価格の推移、
右側が日本の重油の市場価格の推移になります。

ドイツにおける天然ガスの価格は前年度から継続して安定的に推移しました。
日本における重油価格は引き続き高値圏で推移しました。

連結貸借対照表

自己資本比率は10.4%と前期末並み。

有利子負債は主に運転資本の季節的な変動と為替影響により若干増加

(億円)	2025年 3月末	2025年 9月末	増減
資産合計	10,329	10,199	△ 131
非流動資産	7,098	7,128	31
流動資産	3,232	3,070	△ 161
負債合計	8,905	8,855	△ 50
流動負債	4,094	3,939	△ 156
非流動負債	4,811	4,917	106
資本合計	1,424	1,344	△ 81
親会社の所有者に帰属する持分	1,081	1,061	△ 20
自己資本比率 (%)	10.5%	10.4%	△ 0.1pt
有利子負債	5,248	5,379	131

流動資産

主に現金および現金同等物の減少

流動負債

主に仕入債務およびその他の債務の減少

自己資本比率

前期末並みの10.4%。
主に為替の影響により低下したが、アルゼンチンにおける超インフレ調整で一部軽減

有利子負債

主に運転資本の季節的な変動と為替影響により増加

2025年11月6日 | 2026年3月期 第2四半期決算報告

9

9ページは連結貸借対照表です。

2025年9月末時点の総資産は1兆199億円と
2025年3月末時点から131億円減少しました。

流動資産は、主に現金および現金同等物が減少した結果、161億円減少し、
流動負債は、主に仕入債務およびその他の債務が減少したことにより、
156億円減少しました。

親会社の所有者に帰属する持分は、前期末から20億円減少し1,061億円となりました。
これは主に為替の影響によるものですが、アルゼンチンにおける超インフレ調整に伴う
資産価値の増加により一部軽減されました。

この結果、自己資本比率は10.4%とほぼ前期末と同様の水準となりました。

有利子負債は前期末比で131億円増加し、5,379億円となりました。
これは主に、運転資本の季節的な変動に伴うフリー・キャッシュ・フローのマイナスと
為替の影響によるものです。

連結キャッシュ・フロー計算書



フリー・キャッシュ・フローは運転資本の季節的変動に伴いマイナスながら、前年同期比で改善。
7-9月期はプラスであり、引き続きフリー・キャッシュ・フローの改善により有利子負債の削減を目指す

(億円)	7-9月期 (3か月)			4-9月期累計 (6か月)		
	2025年 3月期	2026年 3月期	差異	2025年 3月期	2026年 3月期	差異
営業活動によるキャッシュ・フロー	156	125	△ 30	△ 38	△ 24	14
（うち、運転資本の増減）	125	48	△ 78	△ 167	△ 221	△ 54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 125	△ 57	68	△ 248	△ 171	77
（うち、有形固定資産の取得）	△ 117	△ 97	20	△ 235	△ 229	7
フリー・キャッシュ・フロー	30	69	38	△ 286	△ 196	91
財務活動によるキャッシュ・フロー	88	△ 14	△ 103	311	△ 28	△ 339
現金及び現金同等物の増減	119	54	△ 65	25	△ 224	△ 249
現金及び現金同等物 期末残高				460	409	△ 51

営業活動によるキャッシュ・フロー
営業増益もあり、累計では前年同期比で改善

投資活動によるキャッシュ・フロー
主にベトナムフロートグラス社の持分譲渡に伴う収入により前年同期比で改善

フリー・キャッシュ・フロー
7-9月期はプラス。累計では、営業活動によるキャッシュ・フローおよび投資活動によるキャッシュ・フローの改善により、前年同期比で改善

2025年11月6日 | 2026年3月期 第2四半期決算報告

10

10ページは、連結キャッシュ・フロー計算書です。

営業活動によるキャッシュ・フローは、
当第2四半期（7-9月期）の3か月間125億円のプラスと
前年同期から30億円減少しました。
上期累計では、24億円のマイナスでしたが、前年同期から14億円改善しています。
運転資本の季節的な増加はあるものの、前年同期比で
営業増益となったこともあり改善しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、
累計では171億円のマイナスとなり前年同期比で77億円改善しました。
有形固定資産の取得は前年並みでしたが、ベトナムフロートグラス社の当社持分譲渡による
収入があったことが要因です。

以上によりフリー・キャッシュ・フローは、当第2四半期では69億円のプラスと改善傾向にあります。
上期累計では196億円のマイナスですが、営業活動によるキャッシュ・フローおよび投資活動
によるキャッシュ・フローの改善により、前年同期比で改善しています。

引き続き、営業利益の改善と運転資本の削減に努め、フリー・キャッシュ・フローの改善と
有利子負債の削減に努めます。

セグメント情報



(億円)	2024年3月期 4-9月期			2025年3月期 4-9月期			2026年3月期 4-9月期			増減	
	売上高	%	営業利益	売上高	%	営業利益	売上高	%	営業利益	売上高	営業利益
建築用ガラス事業	1,929	46%	218	1,800	43%	67	1,777	42%	118	△ 23	52
欧州	735	17%		654	15%		686	16%		32	
アジア	548	13%		574	14%		508	12%		△ 66	
米州	646	15%		572	14%		583	14%		11	
自動車用ガラス事業	2,052	49%	63	2,173	51%	35	2,212	53%	35	39	0
欧州	838	20%		892	21%		919	22%		27	
アジア	383	9%		399	9%		393	9%		△ 7	
米州	831	20%		882	21%		900	21%		19	
高機能ガラス事業	199	5%	40	247	6%	39	216	5%	23	△ 31	△ 16
欧州	50	1%		52	1%		56	1%		5	
アジア	140	3%		186	4%		152	4%		△ 34	
米州	9	0%		10	0%		8	0%		△ 2	
その他	22	1%	△ 61	4	0%	△ 38	3	0%	△ 57	△ 2	△ 18
合計	4,202	100%	260	4,224	100%	102	4,208	100%	120	△ 17	18

2025年11月6日 | 2026年3月期 第2四半期決算報告

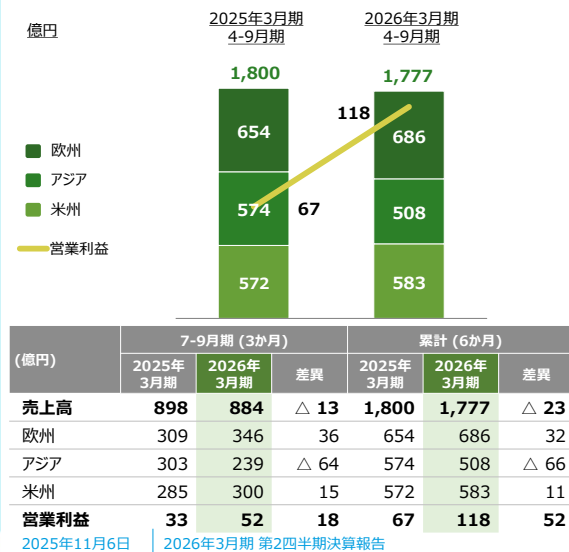
11

11ページは、事業セグメント毎に過去3か年度の上期の売上高および営業利益を示しています。
各事業の詳細については次ページ以降のスライドでご説明します。

建築用ガラス事業 (累計：減収・増益 7-9月期：減収・増益)



売上高は減少したが、営業利益は特に欧州において販売価格が改善したため、大幅に増加。
前年度に実施した生産停止に伴うコスト削減効果は引き続き寄与



欧州 (累計：増収・増益 7-9月期：増収・増益)

- 販売価格がドイツのフロート窯停止による需給改善に伴い上昇 (2024年6月に1基、2025年1月に1基停止)
- 販売構成も改善
- フロート窯停止に伴うコスト改善が継続

アジア (累計：減収・減益 7-9月期：減収・減益)

- 日本では販売数量/構成が低下
- 太陽電池パネル用ガラスの需要は、米国関税政策等を踏まえた取引先の生産調整の影響により減少

米州 (累計：増収・減益 7-9月期：増収・増益)

- 北米は商業用不動産市場の需要軟化が継続するが、原燃材料費上昇分の価格転嫁により販売価格は改善
- 南米は主にアルゼンチンでの販売数量が増加
- 太陽電池パネル用ガラスの需要は堅調

12ページは、建築用ガラス事業です。

建築用ガラス事業は、売上高は為替の影響もあり前年同期から減少しましたが、営業利益は特に欧州において販売価格が改善したため大幅に増加しました。

欧州は、増収増益となりました。

当社をはじめ業界各社でのフロート窯の停止により、供給サイドからの需給の改善が進み、当社の販売価格も引き続き改善しています。

資産稼働率の改善、固定費の削減によるコスト改善も継続しています。

また、販売構成についても改善しています。

アジアは、減収減益となりました。

日本では、新設住宅着工戸数が減少していることもあり販売数量/構成が低下しました。

太陽電池パネル用ガラスの需要は、取引先において米国関税政策などを踏まえた生産調整が実施された影響により減少しました。

米州は、累計では増収減益、7-9月期では増収増益でした。

北米は、商業用不動産市場の需要軟化が続きましたが、

原燃材料価格の上昇分を転嫁することができたため販売価格が改善しました。

南米は、主にアルゼンチンでの販売数量が増加しました。

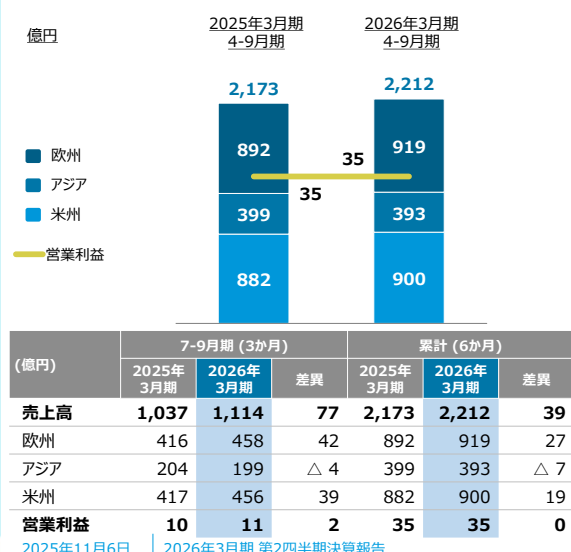
太陽電池パネル用ガラスの需要は堅調です。

自動車用ガラス事業 (累計：増収・増益 7-9月期：増収・増益)



売上高はやや増加したものの、営業利益は横ばい。

販売数量は減少したが、補修用を中心に販売価格の改善が進展



欧州 (累計：増収・増益 7-9月期：増収・増益)

アジア (累計：減収・減益 7-9月期：減収・減益)

米州 (累計：増収・増益 7-9月期：増収・減益)

- 欧州の自動車販売台数は低水準だが、販売構成が改善
- 日本では新車用の販売数量および販売価格が伸び悩む
- 北米では補修用の販売価格が上昇したが、新車用の生産効率が一時的に低下。
南米では販売数量が増加
- ドイツ工場（2025年1月24日公表）、イタリア工場等欧州での生産体制見直しは計画通り進捗

13ページは自動車用ガラス事業です。

自動車用ガラス事業は、売上高は前年同期比で増加しました。

新車用で販売数量減少の影響も受けた一方で、補修用ガラス事業を中心に販売価格が改善したため営業利益は前年同期並みとなりました。

欧州では、自動車販売台数は低水準でしたが、付加価値製品の拡大に伴い販売構成が改善しました。

日本では、新車用ガラス事業の販売数量および販売価格が伸び悩みました。

新車用ガラス事業では、販売数量が国内販売用自動車向けは増加しましたが、米国関税政策の影響を受けて輸出用自動車向けが減少しました。

北米では、米国関税政策に伴い競合他社との関税額の差が寄与し、

補修用ガラス事業の販売価格が上昇しました。

一方、新車用ガラス事業は一部の拠点での生産効率が一時的に低下した影響を受けましたが、早期改善に向け対応中です。

南米では、販売数量が改善しました。

収益性改善のための施策として実施しています、ドイツ工場およびイタリア工場をはじめとした、主に欧州における生産体制の見直しも計画通り進捗しています。

中長期的には自動車生産台数の緩やかな改善に伴う需要回復を見込んでおり、

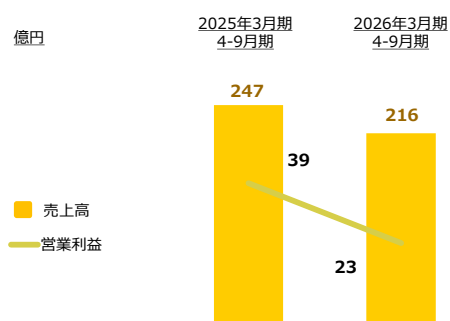
引き続き継続的なコスト削減努力や製品の高付加価値化とともに

販売価格改善も進め、収益性改善に努めてまいります。

高機能ガラス事業 (累計：減収・減益 7-9月期：減収・減益)



売上高および営業利益は、一部製品の販売構成の影響を受け減少



- ファインガラスは、一部製品の販売が下期にずれ込むことにより販売構成に影響
- プリンター用レンズは、プリンターおよびスキャナーに対する需要減少の影響を受ける
- グラスコードは補修用市場での堅調な需要が継続
- メタシャイン® は自動車用塗装向けが減少

(億円)	7-9月期 (3か月)			累計 (6か月)		
	2025年 3月期	2026年 3月期	差異	2025年 3月期	2026年 3月期	差異
売上高	123	106	△ 18	247	216	△ 31
営業利益	19	11	△ 8	39	23	△ 16

2025年11月6日 | 2026年3月期 第2四半期決算報告

14

続きまして14ページです。

高機能ガラス事業は、売上高および営業利益は、一部製品の販売構成の影響を受けたため減少しました。

ファインガラスは、一部製品の販売が下期にずれ込むことにより販売構成に影響がありましたが、これは当初より想定していたものです。

プリンター用レンズは、取引先で米国関税政策の動向を見極める動きもあり、プリンターおよびスキャナーに対する需要減少の影響を受けました。

グラスコードは、エンジン用タイミングベルトの補修用市場での強い需要が継続しました。

メタシャイン®は自動車塗装向けが減少しました。

2. 2026年3月期 業績予想

2026年3月期 業績予想



通期業績予想は変更なし。
利益改善のためのあらゆる施策をグループ横断で実施

(億円)	2026年3月期 上期予想	2026年3月期 上期実績	2026年3月期 通期予想 (変更なし)	2025年3月期 通期実績 (参考)
売上高	4,200	4208	8,500	8,404
営業利益	100	120	310	165
個別開示項目 (純額)	10	△ 6	10	△ 52
個別開示項目後営業利益	110	114	320	112
金融費用 (純額)	△ 130	△ 135	△ 270	△ 253
持分法による投資利益	30	25	60	55
税引前利益 (△損失)	10	4	110	△ 85
当期利益 (△損失)	△ 20	△ 34	40	△ 135
純利益 (△損失)*	△ 30	△ 42	20	△ 138

2025年11月6日 | 2026年3月期 第2四半期決算報告

*親会社の所有者に帰属する当期利益 (△損失)

16

続いて2026年3月期の業績予想です。

上期の営業利益が業績予想を上回ったものの、
通期業績予想は、米国関税政策による影響、今後の需要動向など、
不透明な状況を踏まえ変更しておりません。

2026年3月期の売上高は8,500億円、営業利益は310億円と
2025年3月期比で増収増益を予想しています。

引き続き利益改善に向けて、
グループ全体でのさらなるコスト削減等あらゆる施策に全社一丸となって取り組みます。

数値予想の前提は、次のスライドでご説明いたします。

2026年3月期 業績予想の前提



グループ	欧州市場は下期以降緩やかな改善を見込むが、米国関税政策の不確定要素もあり、グループ全体でのさらなるコスト削減等、利益改善に向けてあらゆる施策を実施 ● 主要通貨について2025年3月期より円高を見込む ● エネルギー価格や原材料価格は上昇、インフレによる人件費等その他コスト増加も継続 ● 米国関税政策の動向を注視 ● コスト削減、高付加価値製品拡大、価格改善を継続
建築用ガラス	欧州市場は下期以降緩やかに改善。太陽電池パネル用ガラスについて米国関税政策の動向を注視 ● 欧州：フロート窯生産停止によるコスト削減と販売価格上昇が寄与 ● アジア：日本では建築需要の先行きに注意の一方で、販売価格改善を推進 ● 北米：不透明な経済見通しに伴い需要減少が継続する可能性。米国の関税政策を含む経済動向を注視 ● 南米：アルゼンチンで販売数量改善の兆し。超インフレに伴うコスト上昇を販売価格への転嫁で吸収 ● 太陽電池パネル用ガラス：米国では堅調な需要が継続する一方、アジアでは米国関税政策の動向を注視
自動車用ガラス	コスト増加の影響が続くが、販売価格改善交渉を継続。 米国関税政策による米国向け自動車生産に対する需要減少の影響の可能性 ● 米国関税政策による米国向け自動車生産に対する需要動向を注視の一方、競合の製品に対して高い税率が適用されることで米国補修用市場において比較的優位を維持 ● 欧州での生産体制見直しに伴うコスト削減が寄与 ● 北米での一時的な生産効率低下は解消に向けた対応策を実施 ● 引き続きコスト削減、高付加価値製品拡大、価格改善により収益性改善を目指す
高機能ガラス	多くの事業で需要は堅調に推移。コスト増加の影響を販売数量および販売価格の改善で吸収 ● 各事業で前年度に回復した需要が堅調に推移し、特に下期にファインガラスで製品構成が改善

2025年11月6日 | 2026年3月期 第2四半期決算報告

17

スライド17に移ります。

グループ全体としては、

業績予想の前提は基本的に前回から変更はなく、欧州の市場は下期以降緩やかに改善すると見ているものの、米国関税政策による影響が業績に与える不確定要素もあり、通期業績予想を維持しています。

主要通貨は、昨今の為替情勢を踏まえ、2025年3月期と比較し円高を見込んでいます。エネルギー価格や原材料価格は上昇し、世界的なインフレ傾向の影響を受け人件費等その他のコストの増加も継続すると見えています。

米国関税政策については、その動向を注視しつつ

関税を含めたコスト増加に対して価格転嫁等の対応を実施する方針です。

引き続きコスト削減、高付加価値製品拡大、価格改善を継続し、業績改善に努めます。

事業別に見ますと、建築用ガラス事業は、

欧州においては、フロート窯2基の生産停止によるコスト削減の効果と販売価格の上昇に加え、下期以降市場の緩やかな改善を見込んでいます。

日本では、建築需要の先行きに注意が必要と考えていますが、2025年10月10日に公表の通り販売価格の改善も推進していきます。

北米では、米国関税政策の影響や、経済見通しの不透明な状況に伴う投資控え等により、需要減少が継続する可能性があります。

南米ではアルゼンチンにおいて販売数量の改善の兆しが見られます。

超インフレに伴うコスト上昇は続きますが、価格転嫁でその影響を吸収します。

太陽電池パネル用ガラスは、米国での需要は堅調と想定していますが、アジアにおいては引き続き米国関税政策を踏まえて取引先が生産調整を実施し、当社製品に対する需要に影響を与える可能性があり、その動向には注意を払う必要があります。

自動車用ガラス事業では、
米国向けの欧州および日本における自動車生産台数については、
米国関税政策の影響を受けると見ており、その需要動向に注視が必要です。
一方、競合の製品に対して高い税率が適用されることで
米国補修用市場において比較的優位となる状況が続く見込みです。
欧州の生産体制見直しに伴うコスト削減が寄与しますが、
引き続き人件費等コスト増加の影響も予想され、販売価格の改善交渉を継続します。
北米での一時的な生産効率の低下の影響は解消に向けて対応策を実施しています。
コスト削減、高付加価値製品の拡大、価格改善を進め、
さらなる収益力の向上を目指します。

高機能ガラス事業では、
事業を行う多くの市場で需要は引き続き堅調に推移し、
販売数量および販売価格の改善によりコスト増加の影響を吸収していくことを目指します。
特にファインガラス事業では、当初の想定通り下期において製品構成の改善が寄与する見込みです。

3. 米国関税政策の影響

米国関税政策の影響



ガラス製品は基本的には地産地消。一部事業および地域においてのみプラス・マイナスの影響あり。
先行きは依然不透明であり、引き続き政策動向を注視しつつ価格転嫁等により対応

1. 売上高に対する影響

(1) 建築用ガラス事業

- ・ 米国内では経済先行き不透明に伴う商業用不動産市場の投資控え、需要減少
- ・ 太陽電池パネル用ガラスは、アジアで米国関税政策の動向を踏まえた取引先の生産調整の影響を受ける一方で、競合の中国製品に対する高い税率の適用もあり、米国では需要は堅調

(2) 自動車用ガラス事業

- ・ 新車用
米国向けの自動車生産に対する需要減少の影響を受ける
- ・ 補修用
高い税率が適用される競合の中国製品との関税額の差が販売価格上昇に寄与

2. コストに対する影響

- ・ 特に北米において原燃材料コストが増加するが、価格転嫁により軽減

2025年11月6日 | 2026年3月期 第2四半期決算報告

19

19ページをご覧ください。

米国関税政策の影響について直近の状況も踏まえご説明します。

ガラス製品は重量があり、壊れやすいことから基本的に地産地消であり、
プラス・マイナスの影響はあるものの、その影響は一部の事業および地域に限られています。

まず、売上高に対する影響としては

一般建築用については、

前述の通りガラス製品は基本的に地産地消なので、米国内市場の問題に限られます。

米国においては経済先行き不透明に伴う投資控えが起き、需要の減少が見られます。

太陽電池パネル用ガラスについては、

アジアにおいては関税政策の動向を踏まえた取引先の生産調整の影響を受ける一方で、

競合する中国製品等に対しては高い関税の適用もあり、米国における需要は堅調です。

自動車用ガラス事業は新車用ガラス事業と補修用ガラス事業に分類されますが、

新車用ガラス事業に関しては、欧州および日本において米国向けの自動車生産需要が減少し、その影響を受けています。

補修用ガラス事業については、競合する中国製品に対してはさらに高い税率が適用されておりその関税額の差が販売価格上昇に寄与しています。

コストに対する影響としては、北米において原燃材料コストが増加しますが、

この影響は価格転嫁により軽減しています。

引き続き政策の動向を注視しつつ関税やコスト増加に対して価格転嫁等により対応する方針です。

4. 中期経営計画「2030 Vision : Shift the Phase」 の進捗状況

「2030 Vision : Shift the Phase」財務目標の進捗状況



欧州経済減速の影響を大きく受けた前年から回復傾向。

引き続き収益性の向上によりキャッシュ創出力を高め、財務基盤を改善することに注力

		2027年3月期 目標	2030年3月期 目標	2026年3月期（4-9月期） 実績
収益性（P/L）	営業利益	640億円		120億円：欧州建築用ガラス事業の改善により 前年同期比で増益
	営業利益率（ROS）	7%	10%以上	2.9%：前年同期比で0.5pt改善
キャッシュ創出（C/F）	フリー・キャッシュ・フロー	270億円		△196億円：運転資本の季節的変動により、マイナス
財務基盤の安定化（B/S）	有利子負債	4,420億円		5,379億円：前期末から131億円増加
	自己資本比率	15%		10.4%：前期末から0.1pt低下。Q1から0.5pt改善

2025年11月6日 | 2026年3月期 第2四半期決算報告

2030 Vision : Shift the Phase 説明資料
https://www.nsg.co.jp/-/media/nsg-jp/ir/ir-presentations/mtp2030presentation_j02.pdf

21

CEOの細沼です。

21ページでは中期経営計画「2030 Vision : Shift the Phase」における財務目標の進捗状況についてご説明します。

2025年3月期から2030年3月期までの6年間を対象とする中期経営計画「2030 Vision : Shift the Phase」においては、収益性を向上させキャッシュ創出力を高め財務基盤を改善することに徹底して注力することを目指しています。そのため、収益性（P/L）、キャッシュ創出（C/F）、財務基盤の安定化（B/S）について2027年3月期において達成すべき財務目標を5つ掲げております。

まず、営業利益については、120億円と欧州における経済減速の影響を大きく受けた前年同期比で増益となりました。これは特に建築用ガラス事業の改善によるものです。営業利益率は2.9%と、前年同期比で0.5ポイント改善しました。

フリー・キャッシュ・フローについては、運転資本の季節的な増加の影響を受け、196億円のマイナスでしたが、第2四半期はプラスとなっており、年度末に向けてさらに改善していく見込みです。

有利子負債はフリー・キャッシュ・フローのマイナスにより5,379億円と前期末の5,248億円から131億円増加しました。自己資本比率は10.4%で、前期末から0.1ポイント低下していますが前四半期末から0.5ポイント改善し前期末並みとなりました。

今後も引き続き、グループ全体でのさらなるコスト削減等、早期の利益改善に向けてあらゆる施策を実施し、着実に収益性とキャッシュの創出力を強化していき、有利子負債の削減および自己資本比率の改善を図ってまいります。

「2030 Vision : Shift the Phase」 4つの「D」の進捗状況



中期経営計画と4つの「D」に対するコミットメントは市場の低迷の影響を受けず不変。
事業環境の影響を受けにくい体質とすべくグループ全体の高付加価値化の推進を継続

1. Business Development

- ・ 省エネガラス向けコーティング設備の国内生産能力を増強（2025年6月16日公表）
- ・ ポーランドに最新鋭の建築用ガラスコーティング設備投資を開始（2025年9月2日公表）
- ・ 北米の自動車用拠点でAPBL（高精度プレス工法）の設備投資を開始
⇒需要が高まっている高付加価値製品への対応を加速



2. Decarbonization

- ・ 米国・オタワ事業所に太陽光発電システムを新設（2025年5月30日公表）
- ・ 英国・グリーンゲート事業所に移設した型板ガラス製造ラインが稼働、窯を2ラインで共用（2025年7月11日公表）
⇒CO₂排出量削減に貢献

3. Digital Transformation

- ・ 映像解析AIを活用した職場安全管理システムを10か国の製造拠点に導入（2025年10月16日公表）

4. Diverse Talent

- ・ グループ全体の働きやすさ・競争力向上の一環として、従業員意識調査「Your Voice」を実施

2025年11月6日 | 2026年3月期 第2四半期決算報告

2030 Vision : Shift the Phase 説明資料

https://www.nsg.co.jp/-/media/nsg-jp/ir/ir-presentations/mtp2030presentation_j02.pdf

22

22ページでは中期経営計画における4つの「D」の主な進捗についてご説明します。

中期経営計画においては、4つの「D」（Business Development, Decarbonization, Digital Transformation, Diverse Talent）をNSGグループの戦略的な柱に据え、各種施策を推進しています。

新製品および事業開発の強化を図るBusiness Developmentにおける主要な進捗として3点をご説明します。

まず1つ目は、国内の建築用ガラス事業についてです。

当社の千葉事業所において、省エネガラス向けコーティング設備の投資を決定し工事が進捗しています。

2つ目のポーランド拠点における建築用ガラスコーティング設備投資では、この投資によりポーランドおよび欧州における環境配慮型建築への需要に対応していく予定です。

3つ目は、北米の自動車用ガラス製造拠点において高精度プレス工法の設備を導入するもので、複雑形状の合わせガラスの生産を可能にします。

これらの施策により、世界的に需要が高まっている高付加価値製品への対応を加速していきます。

社会の脱炭素化への貢献を目指すDecarbonizationでは

脱炭素社会に貢献する製品群の拡大を目指しています。

米国・オタワ事業所に太陽光発電システムを設置しました。

この製品には当社のガラスが使用されており、今後15年間にわたり再生可能電力が供給されます。

英国・グリーンゲート事業所では、フロート板ガラスと型板ガラス共有の窯での生産がスタートしました。

これらの施策により二酸化炭素の排出量の削減に貢献しています。

デジタルをフル活用した付加価値の高いオペレーションの構築を Digital Transformationでは目標としています。
2025年10月16日に公表しました通り、当社グループの製造拠点において映像解析AIを活用した職場安全管理システムを導入し、さらなる労働安全の向上を目指します。

Diverse Talentではフェーズシフトをもたらす
真に多様で包括的なチームを実現すべく様々な施策を進めています。
2025年10月には働きやすさや競争力向上を目指し、従業員意識調査「Your Voice」を実施しました。

中期経営計画と4つの「D」に対するコミットメントは不変であり、
事業環境の影響を受けにくい体質とすべく、グループ全体の高付加価値化の推進を継続していきます。

5. まとめ

まとめ



1. 2026年3月期 第2四半期決算概要

- 欧州建築用ガラス事業の改善により、営業利益は上期業績予想を上回り着地。引き続き利益改善のためのあらゆる施策を推進
- 主に欧州の建築用ガラス事業で、販売価格が改善。人件費等コスト増加の影響を欧州のフロート窯停止も含めたコスト改善により軽減
- 自己資本比率は10.4%と前期末並み。フリー・キャッシュ・フローは運転資本の季節的な変動によりマイナスだが、前年同期比で改善。第2四半期はプラス。有利子負債は前期末比で若干増加

2. 2026年3月期 業績予想

- 通期業績予想は変更なし。利益改善のためのあらゆる施策をグループ横断で実施

3. 米国関税政策の影響

- ガラス製品は基本的には地産地消。一部事業および地域においてのみプラス・マイナスの影響あり。先行きは依然不透明であり、引き続き政策動向を注視しつつ価格転嫁等により対応

4. 中期経営計画「2030 Vision : Shift the Phase」の進捗状況

- 財務目標の進捗は、欧州経済減速の影響を大きく受けた前年から回復傾向。引き続き収益性の向上によりキャッシュ創出力を高め、財務基盤を改善することに注力

ご注意



当資料の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものとしては、主要市場の経済環境および競争環境、製品需給、為替・金利相場、原燃料市場環境、法規制の変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。

日本板硝子株式会社

補足資料



- 連結損益計算書 四半期別推移
- 事業部門別・地域別業績 四半期別推移
- セグメント情報
- 地域別売上高および営業利益
- 個別開示項目
- 為替レート・為替感応度
- 減価償却費・資本的支出・研究開発費
- 主なニュースリリース

連結損益計算書 四半期別推移



(億円)	2024年 3月期				2025年 3月期				2026年 3月期	
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
売上高	2,080	2,122	1,925	2,198	2,164	2,060	2,075	2,104	2,102	2,106
営業利益 (△損失)	146	115	61	38	48	55	6	57	69	51
営業利益率	7.0%	5.4%	3.2%	1.7%	2.2%	2.7%	0.3%	2.7%	3.3%	2.4%
個別開示項目 (その他)	△ 8	11	6	△ 8	2	△ 2	△ 25	△ 27	17	△ 22
個別開示項目後営業利益 (△損失)	138	125	67	29	49	53	△ 19	30	85	29
金融費用 (純額)	△ 64	△ 77	△ 64	△ 78	△ 60	△ 66	△ 56	△ 71	△ 68	△ 68
持分法適用会社に対する金融債権の減損損失の戻入益 (△損失)	37	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法による投資利益	10	12	15	14	11	14	12	18	13	16
持分法投資に関するその他の利益 (△損失)	11	△ 0	△ 1	△ 0	-	-	-	-	△ 4	△ 0
税引前利益 (△損失)	133	61	17	△ 35	0	1	△ 64	△ 23	27	△ 23
当期利益 (△損失)	75	30	36	△ 32	27	△ 61	△ 59	△ 42	5	△ 38
純利益 (△損失)*	70	27	37	△ 29	24	△ 63	△ 62	△ 38	△ 2	△ 41
EBITDA	253	226	170	168	175	175	130	177	198	183

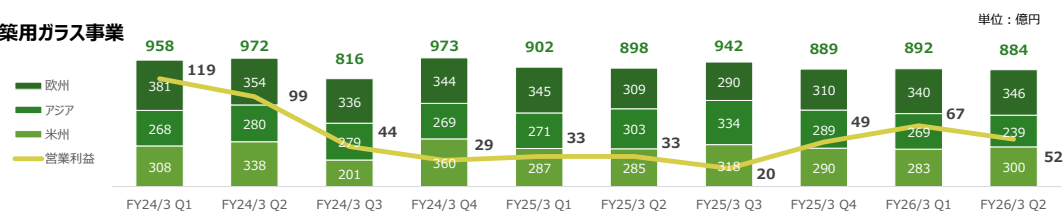
2025年11月6日 | 2026年3月期 第2四半期決算報告

*親会社の所有者に帰属する当期利益 (△損失) 27

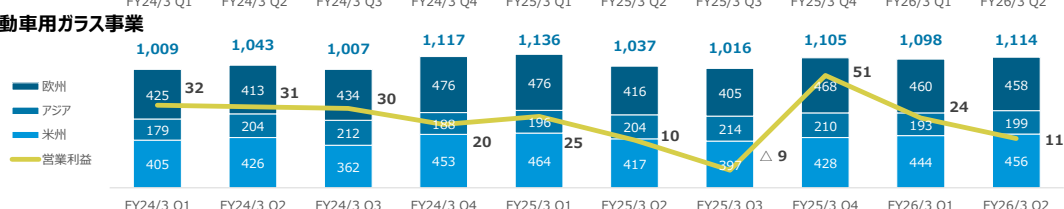
事業部門別・地域別売上高および営業利益 四半期別推移



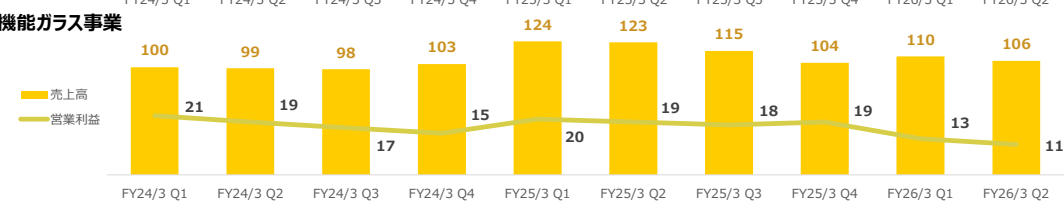
建築用ガラス事業



自動車用ガラス事業



高性能ガラス事業



2025年11月6日 | 2026年3月期 第2四半期決算報告

28

セグメント情報



(億円)	2024年3月期					2025年3月期					2026年3月期		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	累計	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	累計	4-6月期	7-9月期	累計
売上高: 建築用ガラス	958	972	816	973	3,718	902	898	942	889	3,630	892	884	1,777
欧州	381	354	336	344	1,415	345	309	290	310	1,254	340	346	686
アジア	268	280	279	269	1,096	271	303	334	289	1,197	269	239	508
米州	308	338	201	360	1,206	287	285	318	290	1,180	283	300	583
営業利益	119	99	44	29	291	33	33	20	49	136	67	52	118
売上高: 自動車用ガラス	1,009	1,043	1,007	1,117	4,176	1,136	1,037	1,016	1,105	4,294	1,098	1,114	2,212
欧州	425	413	434	476	1,747	476	416	405	468	1,765	460	458	919
アジア	179	204	212	188	783	196	204	214	210	823	193	199	393
米州	405	426	362	453	1,645	464	417	397	428	1,707	444	456	900
営業利益	32	31	30	20	113	25	10	△ 9	51	77	24	11	35
売上高: 高機能ガラス	100	99	98	103	399	124	123	115	104	466	110	106	216
欧州	25	26	26	30	106	28	23	23	28	102	29	27	56
アジア	71	69	67	69	275	91	95	89	72	347	77	75	152
米州	4	5	5	4	18	5	5	3	4	17	4	4	8
営業利益	21	19	17	15	71	20	19	18	19	76	13	11	23
売上高: その他	13	8	5	6	33	2	2	3	6	13	1	2	3
営業利益	△ 27	△ 34	△ 30	△ 26	△ 117	△ 31	△ 7	△ 23	△ 62	△ 123	△ 34	△ 22	△ 57
売上高: 合計	2,080	2,122	1,925	2,198	8,325	2,164	2,060	2,075	2,104	8,404	2,102	2,106	4,208
営業利益	146	115	61	38	359	48	55	6	57	165	69	51	120

2025年11月6日 | 2026年3月期 第2四半期決算報告

29

地域別売上高および営業利益



(億円)	2025年3月期 4-9月期			2026年3月期 4-9月期			増減	
	売上高	%	営業利益 (△損失)	売上高	%	営業利益 (△損失)	売上高	営業利益 (△損失)
欧州	1,598	38%	△ 112	1,661	39%	△ 3	63	109
アジア	1,159	27%	171	1,053	25%	110	△ 106	△ 61
米州	1,463	35%	82	1,491	35%	69	28	△ 12
その他 *	4	0%	△ 38	3	0%	△ 57	△ 2	△ 18
合計	4,224	100%	102	4,208	100%	120	△ 17	18

* 「その他」セグメントの売上高、営業利益は地域別に区分していない。

個別開示項目



(億円)	2025年3月期 4-9月期	2026年3月期 4-9月期
子会社および事業の売却による収益	-	18
非流動資産の減損損失の戻入益	0	1
係争案件の解決に係る収益（△費用）純額	△ 0	△ 1
リストラチャリング費用	△ 3	△ 2
その他包括利益計算書を通じて公正価値を測定する 金融資産の売却に伴うサイクリング損失	-	△ 22
非流動資産の売却による収益	3	-
非流動資産の減損損失	△ 1	-
その他	△ 0	-
個別開示項目 純額	△ 0	△ 6

為替レート・為替感応度



期中平均レート

	2024年 3月期				2025年 3月期				2026年 3月期	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
英ポンド	172	177	179	182	197	195	195	194	193	196
ユーロ	150	153	154	157	168	165	164	163	164	168
米ドル	138	140	143	144	156	152	152	152	145	146
ブラジル・レアル	27.7	28.6	29.0	29.4	29.9	28.3	27.5	27.1	25.5	26.3
アルゼンチン・ペソ	超インフレ会計の適用により、期末レートのみ使用									

2026年 3月期
見通し
191
159
143
26.5

期末レート

	2024年 3月期				2025年 3月期				2026年 3月期	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
英ポンド	183	182	181	191	204	191	196	193	197	199
ユーロ	158	157	157	163	173	159	162	161	168	173
米ドル	145	148	143	152	162	143	157	148	144	149
ブラジル・レアル	29.8	29.5	29.2	30.4	29.3	26.2	25.3	25.9	26.2	27.8
アルゼンチン・ペソ	0.57	0.42	0.18	0.18	0.18	0.15	0.15	0.14	0.12	0.11

為替感応度

他の前提に変動がない条件で、
為替レートが他の通貨に対して
1%変動した場合の影響額

	2025年 3月期
資本	37.0億円
当期利益	1.0億円

減価償却費・資本的支出・研究開発費

(億円)	2025年3月期 4-9月期	2026年3月期 4-9月期	2026年3月期 通期見通し
減価償却費	248	261	520
資本的支出	210	161	440
通常投資	116	125	260
戦略投資	94	36	180
研究開発費	52	53	115
建築用ガラス事業	19	18	40
自動車用ガラス事業	15	16	34
高機能ガラス事業	4	5	11
その他	14	14	29

2025年5月～2025年11月 主なニュースリリース



発表日	ニュースリリース
2025年5月30日	米国・オタワ事業所に太陽光発電システムを新設
2025年 6月 9日	公益財団法人日本板硝子材料工学助成会 第47回研究助成金贈呈式の開催
2025年 6月 9日	ベトナムフロートガラス社の持分を譲渡
2025年6月16日	省エネガラス向けコーティング設備の国内生産能力を増強
2025年7月8日	ESG指数「FTSE Blossom Japan Index」および「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に継続選定
2025年7月11日	英国・グリーンゲート事業所に移設した型板ガラス製造ラインが稼働
2025年7月15日	ドイツ・ビッテン事業所が創設200周年の記念式典を開催
2025年7月23日	CDP「サプライヤー・エンゲージメント評価」において最高評価「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に4年連続で選定
2025年9月2日	ポーランドに最新鋭の建築用ガラスコーティング設備を新設
2025年9月12日	東京都より「LGBTフレンドリー宣言企業」に認定
2025年9月19日	ウクライナでのガラス製造ライン新設に向け、NovaSklo社と技術支援契約を締結
2025年10月10日	国内建築用板ガラス製品の価格改定について
2025年10月16日	AIを活用した職場安全管理システムを10か国の製造拠点に導入

